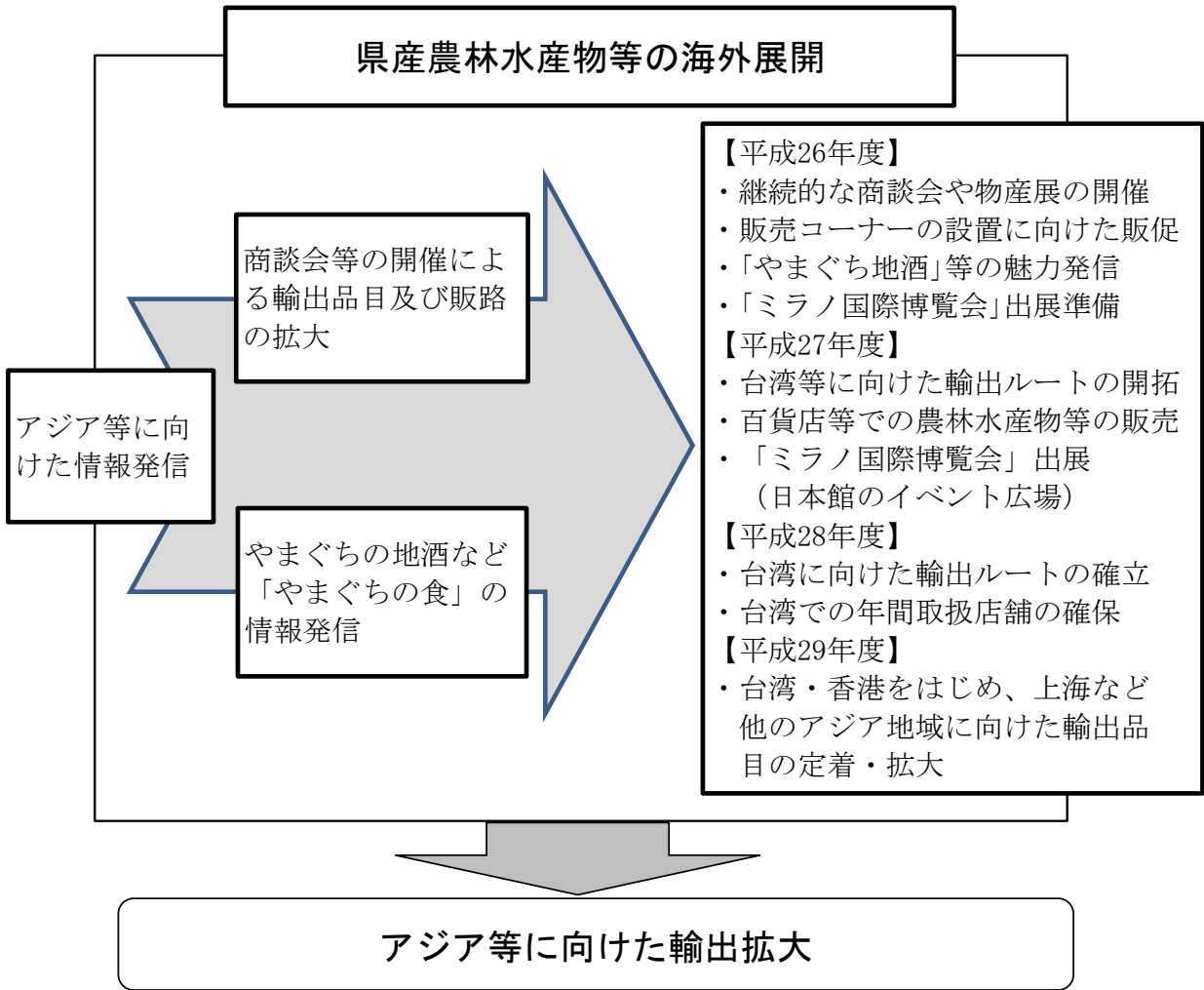


工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	販売コーナーの常設化			●大立百貨店(台湾)における地酒等の販売	●百貨店等における農林水産物等の販売 常設取扱店舗の確保●	
ミラノ国際博覧会への出展を契機とした海外展開の推進		プロジェクトチーム設置(6月) 実行委員会開催(9, 11月) 基本計画策定(11月) 出展計画策定(3月)	●●●●●●●●	●●●●●●●● 博覧会への出展(5月) 実行委員会開催(6月)	●●●●●●●● 輸出開始(4月) バイヤーの招へい(10月)	●●●●●●●● 継続的な輸出の支援

事業の概要



物産展（台湾）



商談会

プロジェクト	No	6次産業化・農商工連携の推進
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携による新商品開発件数 5年間(平成25～29年度)で50商品以上≫
----	--

現状と課題

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- 平成25年度までの事業化件数(国制度) 6次産業化:17件 農商工連携:6件

取組方針

- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏等での販路開拓を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 <input type="checkbox"/> 開発された商品の販路開拓支援					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築		● 協議会設置、開催(4回) ● 相談窓口設置(7月) ● 総合コーディネーター(2名) ● 支援プランナー(13名) ● セミナー(8月) ● 人材育成研修会(2月) ● 異業種交流会(3月)	● 協議会開催(3回) ● セミナー(10月) ● 人材育成研修会(11月) ● 異業種交流会(1月)	● 協議会開催(3回) ● 支援プランナー追加(3名) ● セミナー(6,9,10月) ● 事業者の相談から新商品開発、販路開拓に至るまでの総合的支援 ● 人材育成研修(8~12月) ● 推進大会(1月)	● 協議会の開催 ● 推進大会(1月)
	県産農林水産物を活用した新商品開発の支援	< 県事業の創設・活用 > ● 制度創設(9月) ● 審査会(2回)	● 審査会(2回)	● 審査会(2回)	● 審査会の開催 ● 商品登録制度創設(7月)	● 審査会の開催
		< 国事業の活用 > ● 認定(9件) ● 認定(4件)	● 認定(2件) ● 認定(5件)	● 認定(2件) ● 認定(3件)	● 認定(2件) ● 認定(3件)	● 認定(1件) ● 認定(3件)
		● 認定(3件) ● 認定(2件)	● 認定(1件) ● 認定(1件)	● 認定(1件)	● 認定(1件)	● 認定(1件) ● 総合化事業計画、農商工連携事業計画の認定
	< 『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』等の活用 > ● 実行 実行				● 実行	● 実行
					● ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行	

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	開発された商品の 販路開拓支援		<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏等での「やまぐちフェア」の開催や展示会・商談会等への出展 ● 県内での「道の駅フェア」の開催など ● 商談会への出展支援(首都圏等) 		常時取扱に向けた支援	

事業の概要



地域資源を活かした魅力ある商品の開発・販路開拓の加速化



農林漁業者の所得向上
地域の雇用創出



プロジェクト	No	水産業振興基盤の強化・充実
	4	

目標	下関漁港の競争力強化及び拠点施設整備による水産業の振興 ≪衛生管理型荷捌き所の整備 3施設(平成29年度)≫
----	---

現状と課題

- 下関漁港(本港)における取扱量の減少: S41年28.5万t → H23年3.5万t
- 本県水産業の拠点である下関漁港施設及び水産業関連施設の老朽化と機能低下

取組方針

- 下関漁港の機能を強化し、高度に衛生管理された質の高い水産物の安定供給を図ります。
 (耐震化し高度衛生管理が可能な密閉管理型の荷捌き所の整備)
- 下関漁港機能強化と一体的に漁船の高度衛生化を図る改修を行う沖合底びき網漁業の取り組みを支援し、国内外での競争力強化を図ります。
- 水産業関連施設を集約し、研修、防災の機能を併せ持つ振興拠点を機能強化と一体的に整備し、本県水産業の振興を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 下関漁港の競争力強化に向けた機能強化 <input type="checkbox"/> 沖合底びき網漁船の大規模改修(高度衛生化)の支援 <input type="checkbox"/> 水産業振興拠点の整備						
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
		下関漁港の競争力強化に向けた機能強化	● 要望(6月)	● ● 要望(6月、11月)	● ● 要望(6月、11月)	● ● 要望(5月、11月)	
			● 基本計画の策定(9月)	● 高度衛生管理型荷捌き所等の設計			
			● 支障施設の撤去	● 高度衛生管理型荷捌き所等の工事	● 高度衛生管理研修、推進体制の構	● 管理マニュアル等の作成	
	沖合底びき網漁船の高度衛生化改修				● 大規模改修1か統(8月)	● 大規模改修(高度衛生化)	
	水産業振興拠点の整備	● ● 要望(6月、11月)	● ● 要望(6月、11月)	● ● 要望(6月、11月)	● ● 要望(5月、11月)		
		● 推進協議会の設置(1月)	● ● 推進協議会の開催(4回) 基本計画の策定(3月)	● 拠点施設等の設計	● 整備		

事業の概要

本県水産業の振興

下関漁港の機能強化

○高度衛生管理型荷捌き所(市場)

沖合底びき網漁船の高度衛生化改修

水産業振興拠点の整備

○研修、防災等の機能を併せ持つ
振興拠点施設等の整備

本県水産業振興の拠点となる施設等の整備



下関漁港の機能強化

高度衛生管理型荷捌き所の整備

水産業振興拠点の整備

振興拠点

(県・事業者事務所等)

研修拠点

(衛生管理・新規就業者等)

防災拠点

(防災情報、備蓄等)

技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

プロジェクト

- ◇技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◇建設産業の再生・強化
- ◇6次産業化・農商工連携の推進（再掲）

プロジェクト	No	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
	1	

目標	本県産業の牽引役となる中堅・中核企業への成長 ≪経営革新計画を達成した企業数 累計250件(平成29年度)≫ ≪山口県技術革新計画達成企業の割合 50%(平成29年度)≫
----	---

現状と課題

- 経営環境の変化に対応して、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が必要
- 新事業展開等を目指す中小企業の自主的・主体的な取組に対する支援の充実が必要

取組方針

- 産業技術センターの技術支援機能を強化し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。
- 幅広い業種において経営革新や技術革新等に取り組む中小企業が行う新分野進出、海外展開等の積極的な事業展開等に対して、コーディネータを積極的に関与させる総合的なハンズオン支援を行うことにより、事業拡大と雇用創出に向けた企業の成長を促進します。
- 中小企業制度融資やファンド等の積極的な活用により、企業の円滑な資金融通を図ります。

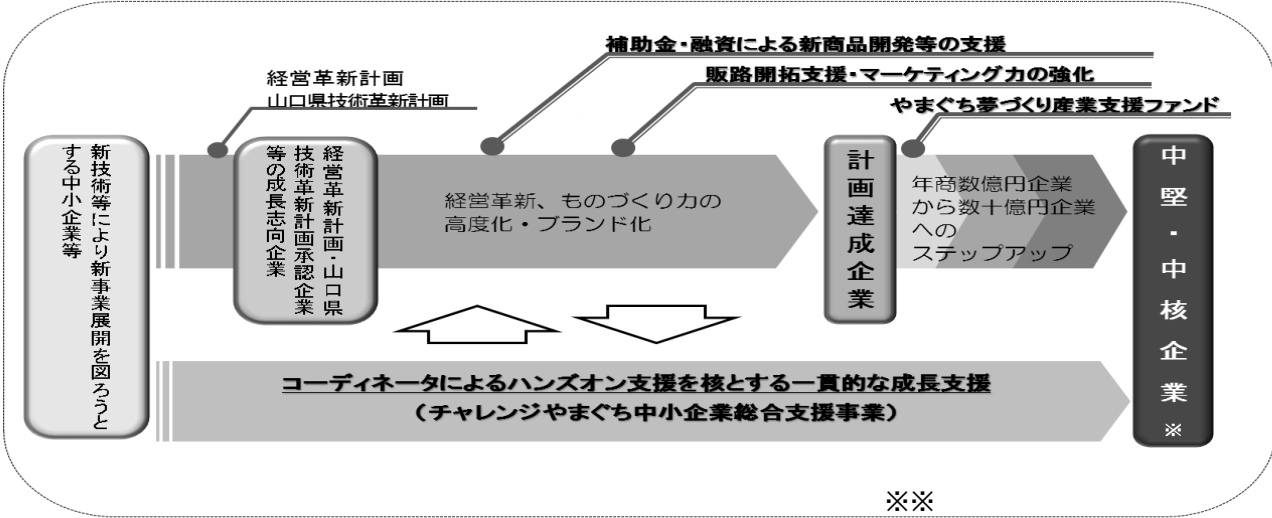
具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 産業技術センターの技術支援機能の強化 <input type="checkbox"/> 技術革新の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・山口県技術革新計画策定企業等への支援 <input type="checkbox"/> 経営革新の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・経営支援機能の強化や販路拡大への支援 <input type="checkbox"/> 総合的なハンズオン支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い業種におけるコーディネータの積極的な関与によるハンズオン支援 <input type="checkbox"/> 金融支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資の充実や「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による支援 <input type="checkbox"/> 知的財産活動支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 先端産業分野での受注体制構築支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業グループへの支援、研修費や認証資格の取得支援 ・航空機関連部品分野での受注モデルの構築 ・コーディネータ配置によるマネジメント強化 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度
	産業技術センターの技術支援機能の強化	●	●			→
	技術革新の促進	●	●	●		→
	経営革新の促進	●	●	●		→
		●	●	●		→
		●	●	●		→

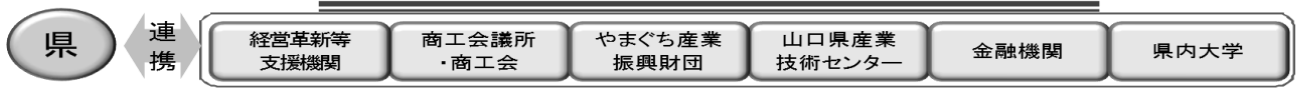
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	総合的なハンズオン支援体制の整備		＜コーディネータのハンズオン支援体制＞ コーディネータによるハンズオン支援		● マネジメント体制の強化 事業拡大支援 ＜IoT・ロボット技術の導入促進＞ ● セミナー開催等、研究会活動 ● IoTを活用したサービス産業の生産性向上支援	→
	金融支援の充実 (やまぐち夢づくり産業支援ファンド) (中小企業制度融資)		● ＜制度融資＞ ● 創設 (4月) ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行 農林水産分野も対象とし、金融機関等と一体となって支援			→
						→
						→
						→
知的財産活動支援の充実		＜やまぐち産業戦略研究開発等補助金等＞ ● 創設(10月) 研究開発・事業化の促進				→
先端産業分野での受注体制構築支援				● 山口県航空宇宙クラスターの設立(6社)(9月) ● ものづくり企業のグループ形成支援 参加企業の裾野の拡大 研修費等への支援 ● 受注モデル構築に向けた受注獲得支援 ・航空機産業支援コーディネータ配置 ・認証資格取得等への支援 ・大規模展示会等への出展支援		→
衛星リモートセンシングデータの活用による新産業の創出					● 研究会設置・運営 ● 技術開発 ● データ利用調査	→

事業の概要

中小企業等の成長に向けた支援



中小企業の底力強化



※中核企業 … 年商100億円超で社員200人以上の企業
 ※※ハンズオン支援 … 助成金から資金調達支援を含めた切れ目ない支援

プロジェクト	No	建設産業の再生・強化
	2	

目標	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築 《建設産業の技術者・技能者の若年者比率:H29年度までに10%に引上げ》
----	--

現状と課題

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策の中核的存在として、また、本県就業者人口の約1割を占めるなど重要な役割
- 過度な価格競争等を背景に労務単価がピーク時から約3割低下するなど就労条件が悪化
- 就業労働者についてもピーク時から約3割減少し、特に若年労働者数では6割減少するなど、厳しい環境

取組方針

- 地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、「適正な競争環境の整備」、「地域維持体制を長期的に確保する仕組みづくり」、「総合的な人材の確保・育成の支援」に取り組むことにより、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指します。

具体的な取組

◆ 適正な競争環境の整備

取組	<input type="checkbox"/> 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行 <input type="checkbox"/> 低価格入札対策の見直し(経営維持に最低限必要な経費の確保)					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	工程表	● 試験(8月～) 改革推進委員会 7月	● 本格導入(営繕系工事を除く)(5月～) 改革推進委員会 3月	● 営繕系工事本格導入(7月～) 改革推進委員会 5月	● 調査基準価格の引上げ(業務委託)(10月～) 改革推進委員会 7月	

◆ 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

取組	<input type="checkbox"/> 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	工程表	● 試験(8月～) 改革推進委員会 7月	● 本格導入(5月～) 改革推進委員会 3月			

◆ 総合的な人材の確保・育成の支援

取組	□ 若年入職者や技能労働者等の人材育成の促進					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	設計労務単価の改訂		● 労務単価の改訂(4月,2月) 賃金水準確保の要請(5月,2月)		● 労務単価の改訂(毎年2~3月) 賃金水準確保の要請(毎年2~3月)	●
担い手の確保・育成		<関係者間の相互協力・連携の促進> ● 方策検討等アンケート(5月;3,000社)、 ● 訪問調査(7月;5社)、 ● 有識者意見聴取(8月、3月)	● 建設産業担い手確保・育成協議会の設立(4月) ● 協議会の開催(10、2月)	● 協議会の開催(11、2月)	● 協議会の開催(3月)	● 協議会の開催
		<若年労働者の担い手確保・育成施策の実施>				
			● 総合評価制度の改正(5月) ● 入札参加資格者審査制度の改正(12月)		● 建設業出張セミナーの開催(H27.4~、H28.6~、H29.5~) ● 建設企業地域巡回会社説明会の開催(H27.5~、H28.6~、H29.5~) ● 女性技術者等の意見交換会の開催(H27.8~、H28.11、H29.7)	● 若手従事者の意見交換会の開催(9月) ● SNSを活用した魅力発信強化

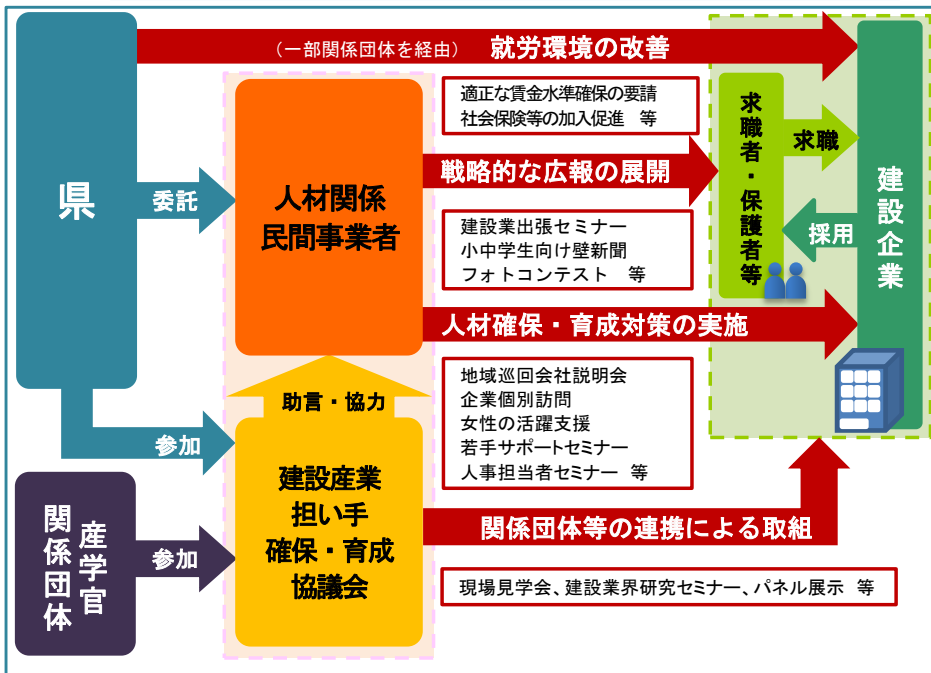
事業の概要

- ① 適正な競争環境の整備
 - ・ 予定価格の事後公表の本格導入
 - ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ
- ② 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり
 - ・ 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入
- ③ 総合的な人材の確保・育成の支援
 - ・ 設計労務単価の改訂
 - ・ 担い手の確保・育成

建設産業の構築
将来的にも地域を支え得る

地域活力の維持・創出
県民の安心・安全の確保

総合的な人材の確保・育成の支援（スキーム図）



具体的な取組例

現場見学会



女性技術者・技能者意見交換会



プロジェクト	No	6次産業化・農商工連携の推進(再掲)
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携による新商品開発件数 5年間(平成25～29年度)で50商品以上≫
----	--

現状と課題

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- 平成25年度までの事業化件数(国制度) 6次産業化:17件 農商工連携:6件

取組方針

- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏等での販路開拓を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 <input type="checkbox"/> 開発された商品の販路開拓支援						
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
工程表	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築		● 協議会設置、開催(4回) ● 相談窓口設置(7月) ● 総合コーディネーター(2名) ● 支援プランナー(13名) ● セミナー(8月) ● 人材育成研修会(2月) ● 異業種交流会(3月)	● 協議会開催(3回) ● セミナー(10月) ● 人材育成研修会(11月) ● 異業種交流会(1月)	● 協議会開催(3回) ● 支援プランナー追加(3名) ● 事業者の相談から新商品開発、販路開拓に至るまでの総合的支援 ● セミナー(6,9,10月) ● 人材育成研修(8~12月) ● 推進大会(1月)	● 協議会の開催	
	県産農林水産物を活用した新商品開発の支援	< 県事業の創設・活用 > ● 制度創設(9月) ● 審査会(2回)	● 審査会(2回)	● 審査会(2回)	● 審査会の開催 ● 商品登録制度創設(7月)		
	< 国事業の活用 >	● 認定(9件) ● 認定(4件)	● 認定(2件) ● 認定(5件)	● 認定(2件) ● 認定(3件)	● 認定(1件)	● 認定(1件) ● 認定(3件)	● 認定(1件) ● 認定(3件)
	< 『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』等の活用 >	● 認定(3件) ● 認定(2件)	● 認定(1件) ● 認定(1件)	● 認定(1件) ● 認定(1件)	● 認定(1件)	● 認定(1件)	● 総合化事業計画、農商工連携事業計画の認定
		● 実行 ● 実行	● 実行	● 実行	● ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行		

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	開発された商品の 販路開拓支援		<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏等での「やまぐちフェア」の開催や展示会・商談会等への出展 ● 県内での「道の駅フェア」の開催など ● 商談会への出展支援(首都圏等) 		常時取扱に向けた支援	

事業の概要



地域資源を活かした魅力ある商品の開発・販路開拓の加速化



農林漁業者の所得向上
地域の雇用創出



未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」

プロジェクト

- ◇首都圏等に向けた売り込み強化
- ◇海外に向けた売り込み展開
- ◇水産インフラ輸出構想の推進

プロジェクト	No	首都圏等に向けた売り込み強化
	1	

目標	首都圏等に向けた積極的な情報発信
	≪首都圏における外部人材活用による商談件数(累計) 1,500件(平成31年度)≫ ≪関西圏における県産品商談件数(累計) 2,000件(平成31年度)≫ ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 5年間(H25～29年)で250社以上≫ ≪年間延べ宿泊者数 年間延べ500万人以上(平成29年)≫ ≪やまぐちブランド取扱店数(県外) 5年間(平成25～29年度)で70店≫

現状と課題

- 県外に向けた情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調
- 山口県の魅力を積極的に県外・国外に発信していく取組が重要
- マスメディアや各種広報媒体を戦略的・効果的に活用し、インパクトのある情報発信が必要
- 県産品の販路開拓・販売拡大を図るための売込体制等の構築が必要

取組方針

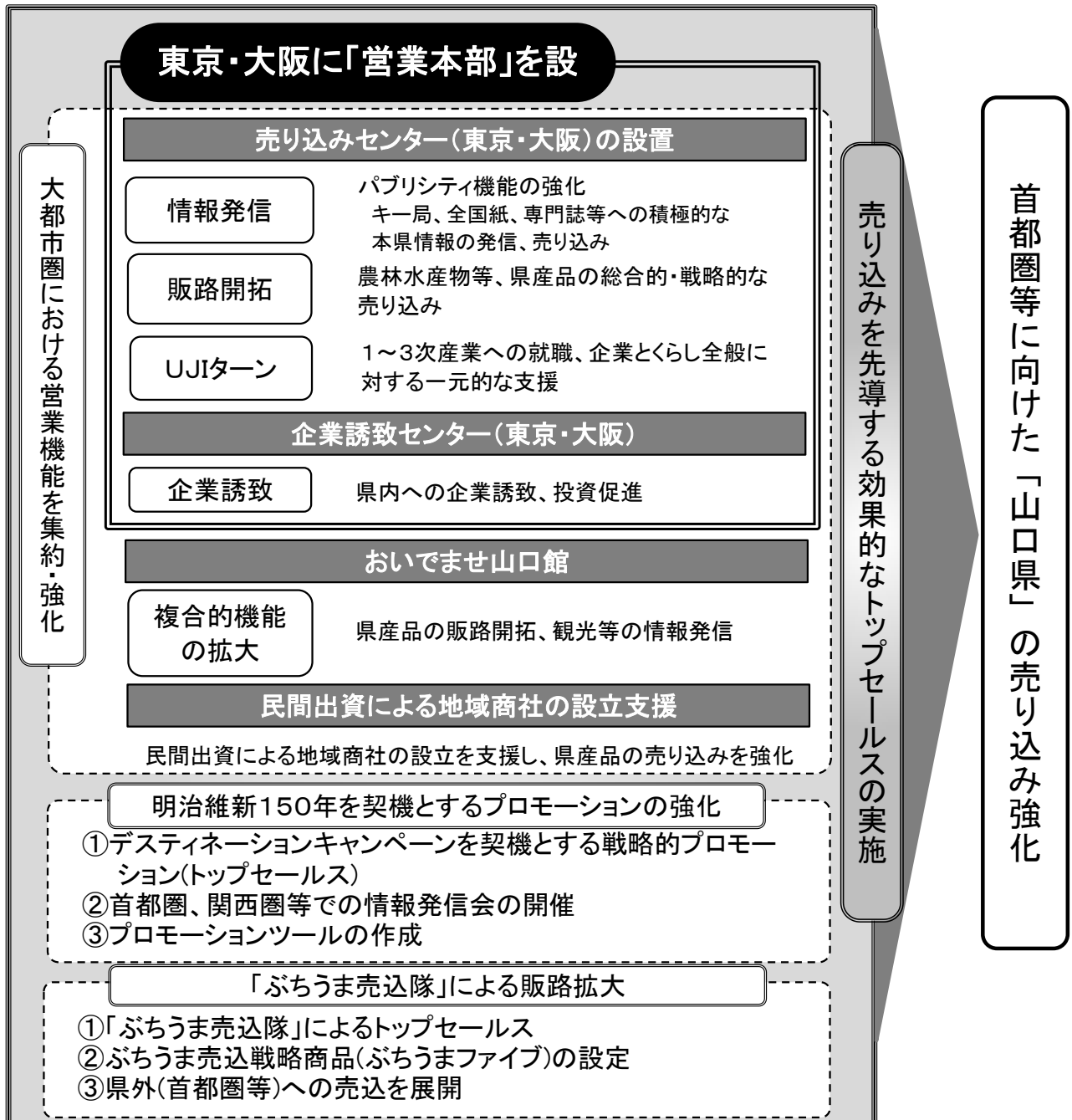
- 東京事務所・大阪事務所を「営業本部」として強化し、積極的な情報発信を図ります。
- 民間出資による地域商社の設立を支援し、取扱商品の掘り起しやブランド化の促進等により、県産品の売り込みを強化します。
- パブリシティ機能を強化し、首都圏等でのメディアへの売り込みに取り組みます。
- 企業誘致推進体制を強化し、首都圏等からの企業誘致に取り組みます。
- デスティネーションキャンペーン、明治維新150年などの好機を活かす戦略的なプロモーションを強化し、首都圏等からの観光客誘致を図ります。
- 「ぶちうま売込隊」を結成し、農林水産物等の販路拡大に取り組みます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化 <input type="checkbox"/> 地域商社の設立支援と売り込み強化 <input type="checkbox"/> パブリシティ機能の強化 <input type="checkbox"/> 戦略的な企業誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <input type="checkbox"/> 「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大						
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	東京事務所・大阪事務所等の営業機能の集約・強化	在京、在阪ネット等の活用、市町との連携		●営業本部(東京・大阪)の設置(4月) ●売り込みセンター(東京・大阪)の設置(4月)	情報発信、観光客誘客、販路開拓、企業誘致、UJIターン促進等の強化		
	地域商社の設立支援と売り込み強化			●「おいでませ山口館」の複合的機能の拡大	●地域商社の機能構築に向けた取組推進 ●取扱商品の掘り起し、ブランド化の促進 ●地域商社の立ち上げ支援	●民間出資による地域商社の設立、プロモーション支援	
	パブリシティ機能の強化			県外への売込情報の収集とブラッシュアップ 首都圏等のメディアへの売り込み			

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	戦略的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信 首都圏 ● セミナー(2月)	首都圏 ● セミナー(2月)	関西圏 ● セミナー(12月)	首都圏 ● セミナー(11月)
「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化	「デスティネーションキャンペーン(DC)」の誘致活動の展開	ISHIN祭第2章メインキャラクター発表	H29年の開催決定	推進体制の確立 プレDCの開催 ● 全国宣伝販売促進会議	DC本番(9~12月) ● DCロゴマーク、キャッチフレーズ発表
「ぶちうま売込隊」による農林水産物等の販路拡大		知事によるトップセールスの実施			

事業の概要



プロジェクト	No	海外に向けた売り込み展開
	2	

目標	海外市場の開拓に向けた新たな挑戦 ≪企業の海外展開取組開始件数 15件(平成31年度)≫ ≪輸出による売込商品数(農林水産物) 50商品(平成31年度)≫ ≪外国人延べ宿泊者数の飛躍的拡大 平成24年 4万人 → 平成32年 20万人以上≫
----	--

現状と課題

- 国内市場の縮小が懸念される一方で、アジア諸国の購買力が年々向上
- 本県では、農工等の分野で魅力ある県産品が多くあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 今後は、県・支援機関・関係団体等が連携し一体となって、アジア諸国に対し、戦略的な売り込みを展開していくことが必要
- 特に高い経済成長が続くASEAN地域等の新興国には、総合的な戦略に基づく取組が必要

取組方針

- 県や関係機関の連携強化等により、海外展開を総合的に推進します。
- 中堅・中小企業分野は、ASEAN地域を重点地域としつつ、中国・台湾においてもこれまでの実績を活かし、海外展開開始企業の着実な増加を実現します。
- 農林水産物分野は、台湾・香港を重点地域としつつ、上海等へもターゲット拡大を図り、輸出売込商品数の大幅な増加を実現します。
- インバウンド観光分野は、東アジアを重点地域としつつ、ASEAN・欧米へターゲットの拡大を図り、外国人観光客の着実な増加を実現します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 強化する推進体制を活かした海外展開 <input type="checkbox"/> ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開 <input type="checkbox"/> 台湾・香港等における農林水産物の販路拡大 <input type="checkbox"/> 東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	強化する推進体制を活かした海外展開		推進協議会の設置	「やまぐち海外展開方針」策定	協議会の枠組みを活かした連携支援	→
					→	トップセールスや海外自治体との交流等による環境づくり
	ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	<ASEAN地域への展開> 各国の最新情報収集・提供 国際展示会等出展支援	出展支援 (シンガポール)	出展支援 (シンガポール)	→	→
		<中国・台湾での実績を活かした展開> 山東省・山口県経済貿易商	→	→	→	→
		<支援基盤の充実・強化> 海外ビジネス研究会設置	→	→	→	→
			コーディネーター配置	活動の充実(情報提供、交流・連携の場の創出等)	→	→
				県国際総合センターの支援機能の充実強化	→	→
				→	→	→
				海外マーケティング活動等の助成	→	→
				コーディネーター配置	→	→
				外国人留学生等の確保に資する支援体制の整備	→	→

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	台湾・香港等における農林水産物の販路拡大	<台湾への展開> ● 商談会開催 ● 輸出パートナーの確保 <香港への展開> ● <上海へのターゲット拡大> ● <販路拡大に向けた基盤強化> ●	● 「やまぐちフェア」 ● 商談会開催 ● JAIによる輸出開始 ● 商談会開催 物産展 ● インポーター・エクスポーター等の輸出ルートの充実・強化	● 「やまぐちフェア」 ● 商談会開催 ● 「やまぐちフェア」 ● 「やまぐちフェア」 ●	● 「やまぐちフェア」 ● 商談会開催 ● 「やまぐちフェア」 ● 「やまぐちフェア」 ● インポーター・エクスポーター等の輸出ルートの充実・強化
東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進	● Web・SNSによる情報発信、国際観光展 ● <ASEAN・欧米へのターゲット拡大による外国人観光客の更なる増> ● Webによる情報発信、国際観光展 ● <誘客に向けた観光推進基盤の充実・強化> ● 無料公衆無線LAN環境整備 試験整備 ● ホテル等受入施設等の外国語対応力強化、消費税免税店拡大 ● 国際定期便誘致に向けた誘致活動の展開 ● 国際連続チャーター便(韓国) ● 10往復	● Web・SNSによる情報発信、国際観光展 ● 情報発信会の開催 台湾 ● 訪日旅行商品造成支援 ● Webによる情報発信、国際観光展 ● 訪日旅行商品造成支援(タイ) ● 無料公衆無線LAN環境整備 試験整備 ● 「やまぐちFreeWi-Fi」プロジェクトによる整備促進 ● 国際定期便誘致に向けた誘致活動の展開 ● 国際連続チャーター便(韓国) ● 22往復	● Web・SNSによる情報発信、国際観光展 ● 情報発信会の開催 台湾 ● 訪日旅行商品造成支援 ● Webによる情報発信、国際観光展 ● 訪日旅行商品造成支援(タイ) ● 無料公衆無線LAN環境整備 試験整備 ● 「やまぐちFreeWi-Fi」プロジェクトによる整備促進 ● 国際定期便誘致に向けた誘致活動の展開 ● 国際連続チャーター便(韓国) ● 46往復	● 現地商談会等への参加 ● 台湾・香港 ● 現地プロモーター配置 ● 増員 ● 現地プロモーター配置(タイ) ● 多言語コールセンター設置、アプリの開発・提供 ● 国際定期便就航 ● 国際定期便(韓国)の実現・定着化 ● 国際連続チャーター便(台湾) ● 5往復	● 韓国・台湾 ● 増員 ● (中国(上海)) ● 国際定期便(韓国)の実現・定着化 ● 15往復

事業の概要

ASEAN地域を中心とした中堅・中小企業の展開	①ASEAN地域への展開 ②中国・台湾での実績を活かした展開 ③支援基盤の充実・強化
台湾・香港等における農林水産物の販路拡大	①台湾への展開 ②香港への展開 ③上海へのターゲット拡大 ④販路拡大に向けた基盤強化
東アジアを軸にASEAN等も視野に入れたインバウンド観光の推進	①東アジア地域からの外国人観光客の誘致推進 ②ASEAN・欧米へのターゲット拡大による外国人観光客の更なる増加 ③誘客に向けた観光推進基盤の充実・強化

各分野に掲げる目標の達成

県と関係機関の連携強化等により、各分野の取組を推進

①県海外展開推進協議会の枠組み等を活かした連携支援
 ②トップセールスや海外自治体との交流等による海外展開に向けた環境づくり

プロジェクト	No	水産インフラ輸出構想の推進
	3	

目標	山口県発の水産インフラ輸出構想の実現 ≪パッケージによる水産インフラ輸出の取組開始件数 1件以上(H29年度)≫
----	---

現状と課題

- 「日本再興戦略2016」において、成長戦略の具体的施策として、「インフラシステム輸出の拡大」が掲げられ、取組が強化
- 「やまぐち海外展開方針」において、アセアン地域を重点地域として、中堅・中小企業の海外展開を支援
- ベトナム南部では、魚の鮮度管理や加工が重要課題となっており、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズが存在
- 本県には、漁獲、加工などの一連の水産関連企業の立地があり、ベトナムのニーズに対応できるポテンシャルが存在

取組方針

- 本県の強みを活かした水産インフラ輸出構想を山口県発ローカルモデルとして推進します。
- インフラ輸出を実現していくためには、実現可能性の精査が課題であり、国の事業実施可能性調査(FS)を導入し、検証を進めます。
- 国の事業実施可能性調査(FS)等を実施し、これによりベトナム等のニーズに応えた提案を行い、ODA案件組成を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「水産インフラ輸出構想研究会」による取組の強化 <input type="checkbox"/> 「水産インフラ輸出構想」の実現に向けた取組推進					
		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	「水産インフラ輸出構想研究会」による取組の強化				<水産インフラ輸出構想研究会> ● 設置(10月) → 構想の具現化に向けた取組	
	「水産インフラ輸出構想」の実現に向けた取組推進				● 政府要望(11月) ● ベトナム現地視察(12月) ● ベトナム視察団招聘(5月) → 事業実施可能性調査(FS)による実現可能性の精査	

ODAを活用した水産インフラ輸出構想

～ 一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等ASEAN地域に対して、
県内企業のパッケージでインフラ輸出し、関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る ～



業績拡大
県内経済の活性化

未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

プロジェクト

- ◇ものづくり産業等を支える人材の育成
- ◇産業を支える女性の活躍促進
- ◇高度産業人材等の還流促進

プロジェクト	No	ものづくり産業等を支える人材の育成
	1	

目標	<p>優れた技能者・技術者の育成</p> <p>《公共職業訓練受講生の就職率 平成25年度 95.4% → 現在の水準を向上》</p> <p>《技能検定合格者数 平成25年度 1,141人 → 現在の水準を向上》</p> <p>《職業教育技術顕彰受賞生徒(ハイレベルな資格を取得した生徒)の割合 平成25年度 20.1% → 平成29年度 25%》</p>
----	--

現状と課題

- 団塊世代の熟練技能者の引退、少子化及び若年者のものづくり離れが進行
- ものづくり産業を支える技能・技術の向上と次代を担う技能者の育成が課題
- イノベーション創出に資する技術開発等を担う人材の育成が課題

取組方針

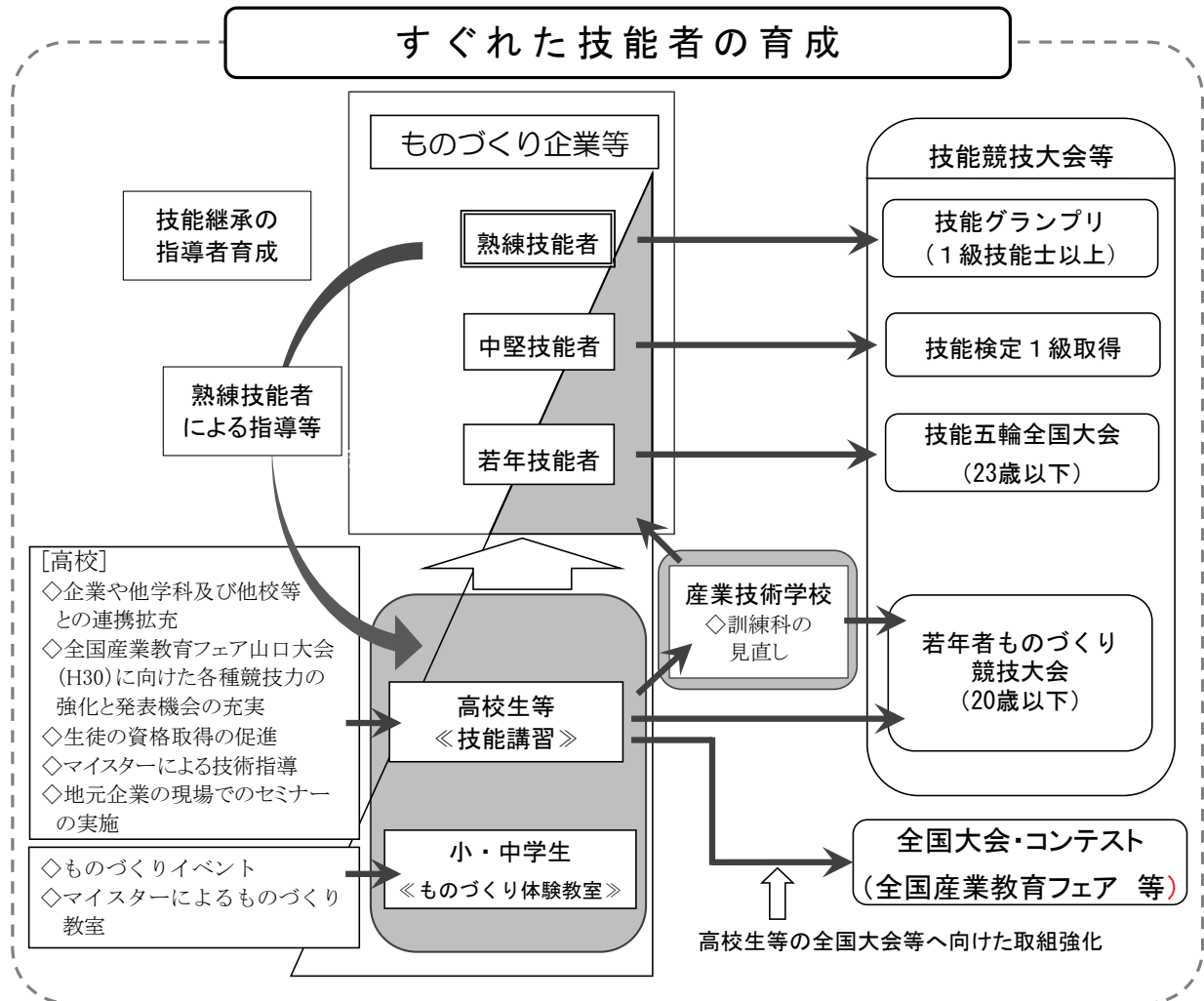
- 若年、中堅、熟練技能者等の各段階に対応した技能・技術の向上を図ります。
- 企業のニーズ等に即した職業訓練を実施します。
- イノベーション創出に資する高度産業人材を育成します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 産業教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校生への産業教育の実施 <input type="checkbox"/> 若年技能者の技能向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会参加、選手強化への支援 <input type="checkbox"/> 中堅技能者の技能向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定合格率向上のための指導の充実 <input type="checkbox"/> 技能継承の指導者育成 <ul style="list-style-type: none"> ・技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実 <input type="checkbox"/> 企業ニーズ等に即した職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術学校の訓練科の見直し等 <input type="checkbox"/> 高度産業人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成プログラムの開発・実施の取組促進 ・ものづくり技術の向上への支援 ・大学生の県内就職促進のための教育プログラムの充実等の取組促進 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度
	産業教育の充実	企業と連携した課題解決学習・技術研修の実施・拡充 産業界と連携した技能・技術研修の実施 ものづくり体験教室やイベント開催による技能尊重気運の醸成				全国産業教育フェア山口大会(H30)に向けた各種競技力の強化と発表機会の充実
	若年技能者の技能向上支援	技能五輪全国大会参加経費や選手強化費の支援 強化指定職種の選定による選手育成強化 技能五輪全国大会参加選手の育成強化等				
	中堅技能者の技能向上支援	技能検定3級・2級の合格率向上のための指導の充実				
		山口マイスター等の派遣・指導	技能検定1級の合格率向上のための指導の充実			
		中堅技能者の技能向上研修への支援 中堅技能者の技能向上研修の開催				

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	技能継承の指導者育成		技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実			
	企業ニーズ等に即した職業訓練の実施	企業ニーズ等の把握 学校運営協議会の開催	産業技術学校における訓練科の見直し等 ものづくり技術科の新設 木造建築科の期間短縮			
	高度産業人材の育成		<産業人材育成プログラムの開発・実施> ● プログラム開発・実施 [次世代イノベーションコース] [プラント高度危機管理コース] <産業技術センターにおけるものづくり技術向上への支援> ● 3Dものづくり研究会創設(10月) ● ものづくり支援チーム設置(4月) ● 新たなものづくりへの挑戦を支援 <大学生の県内就職促進のための教育プログラムの充実等> ● 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択 ● インターシップの強化等 ● 大学リーグやまぐち若者の県内定着促進			

事業の概要



プロジェクト	No	産業を支える女性の活躍促進
	2	

目標	女性の力を最大限に活かす環境づくり ≪就業率(25～44歳女性) 73% (平成32年) ≫ ≪やまぐち子育て応援企業宣言届出企業数 830社 (平成29年度) ≫ ≪やまぐちイクメン応援企業宣言登録企業数 350社 (平成29年度) ≫
----	--

現状と課題

- 少子化と生産年齢人口の減少
- 就業している女性の約6割が、第1子出産を機に離職
- 企業における管理職全体に占める女性の割合が低い
- 産業を支える女性の活躍を推進する環境づくりが必要

取組方針

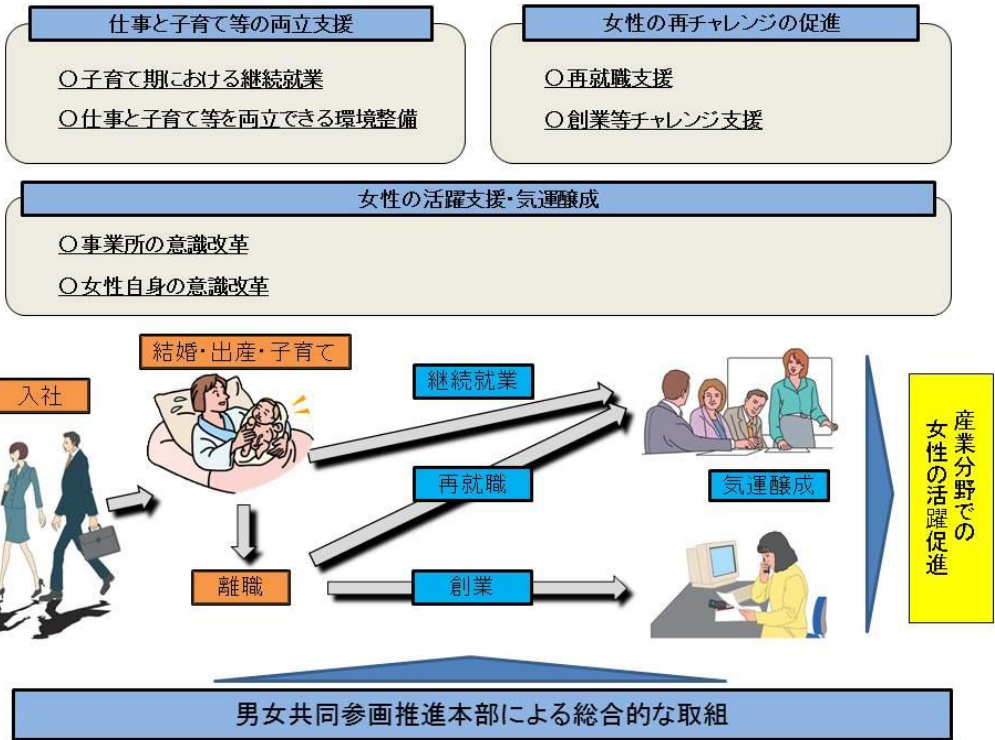
- 男女共同参画推進本部による総合的な取組を行います。
- 男女が共に仕事と子育て等を両立できる雇用環境づくりを促進します。
- 子育て等で空白がある女性の再就職や創業等、女性の再チャレンジを支援します。
- 企業における役員・管理職への女性の登用促進や女性の活躍に向けた気運の醸成に努めます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 男女共同参画推進本部による総合的な取組 <input type="checkbox"/> 仕事と子育て等の両立支援 <input type="checkbox"/> 女性の再チャレンジの促進 <input type="checkbox"/> 女性の活躍支援・気運醸成						
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
工程表	男女共同参画推進本部による総合的な取組		● 女性の活躍促進プロジェクトチームの設置(4月)	● 総合的な取組		→	
	仕事と子育て等の両立支援	〈やまぐち子育て応援企業育成〉					→
		〈やまぐち子育て応援企業宣言制度〉		● 一般事業主行動計画の策定・促進			→
		〈やまぐちイクメン応援企業宣言制度〉		● 優良企業表彰(11月)	● 優良企業表彰(11月)	● 優良企業表彰(2月)	● 優良企業表彰
				● 社会全体で子育てを応援する気運を醸成			
			● 制度創設(8月)	● イクメンパパ子育て応援奨励金創設	● 優良企業表彰(11月)	● 優良企業表彰(2月)	● 優良企業表彰
			● 男性の育児参加等を推進する事業者を応援し、子育て支援の気運を醸成				
			→ 〈両立支援に資する制度等の周知〉				
			→ 国の助成制度(企業主導型保育等)の周知等				
			→ 〈ワーク・ライフ・バランスの実現〉				
			● 出前講座・普及啓発の実施等	● イクボスセミナー、イクボス表彰(11月)	● 働き方改革セミナー、イクボス表彰(2月)	● セミナー、表彰等 モデル企業の育成	→
	● 〈制度融資〉	● 制度創設	● 女性が働きやすい職場環境づくりの支援	● 働き方改革支援センターによる助言		→	

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	女性の再チャレンジの促進	<再就職支援>		就職支援キャリアカウンセリング	
		託児サービス付き職業訓練・離職者等再就職訓練・再就職実践訓練			マッチングの強化
<創業の支援>		女性創業セミナー(9~1月)	女性創業セミナー(9~12月)	女性創業セミナー(9~12月)	女性創業セミナー
女性の活躍支援・気運醸成	<農山漁村女性企業の育成>	リーダー養成講座(9~2月)	リーダー養成講座(10~2月)	リーダー養成講座(9~1月)	リーダー養成講座の開催
		やまぐち男女共同参画推進事業者の認証促進		やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の創設・届出促進	
		女性活躍促進セミナー(6月)	女性活躍推進ハンドブックの作成	経営トップセミナー(11月)・男性管理職セミナー(11月)	経営トップセミナー(11月)・男性管理職セミナー(10月)
	女性交流会(9~10月)	女性リーダー養成セミナー(10~12月)	女性リーダー養成セミナー(9~12月)	女性リーダー養成セミナー(9~12月)	輝く女性管理職ネットワークやまぐちの活動
		女性交流会(9~10月)	女性学生交流会(7~1月)	女性学生交流会(8~2月)	輝く女性管理職ネットワークやまぐちの創設・活動(8~1月)
	<制度融資>		女性自身の意識改革	女性の活躍を促進する取組の支援	

事業の概要



プロジェクト	No	高度産業人材等の還流促進
	3	

目標	高度産業人材等の県内外からの確保 ≪奨学金返還補助制度の活用による高度産業人材の確保 年間20人≫ ≪Uターン就職学生数 平成25年度 137人 → 平成29年度 180人≫
----	---

現状と課題

- イノベーション創出に資する技術開発や企業マネジメント、海外展開等を担う人材の確保が課題
- 労働力人口の減少や大学進学時及び就職時における若者の県外流出が進行

取組方針

- 技術開発等を担う高度産業人材となる大学院生等の確保を図ります。
- 企業マネジメント、販路開拓等を担うプロフェッショナル人材の確保を図ります。
- 企業の海外展開を担う人材の確保に向けて、留学生と企業の連携を促進します。
- 県内就職に関連する情報発信の強化等により、大学生等若者の県内就職を促進します。

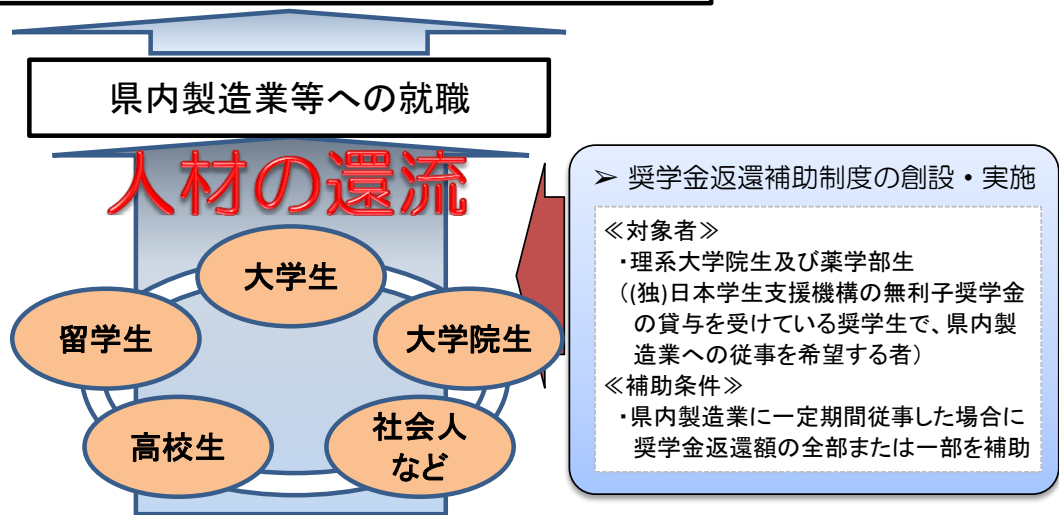
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 技術開発等を担う高度産業人材の確保 ・奨学金返還補助制度を活用した大学院生等の県内企業就職への支援 <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材の確保 ・県外プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングへの支援 <input type="checkbox"/> 留学生と企業の連携促進 ・留学生と県内企業との交流会の開催 ・外国人留学生等活用支援拠点の運営 <input type="checkbox"/> 大学生等の県内就職の促進 ・県外大学との就職支援協定締結等、大学と連携した情報発信 ・東京、大阪等における就職説明会の開催 ・若者就職支援センターへの登録促進 ・「YY！ターン(UJIターン)」相談窓口の強化 ・県内中小企業の情報発信強化																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>～平成26年度 (実績)</th> <th>平成27年度 (実績)</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術開発等を担う高度産業人材の確保</td> <td colspan="5"> <奨学金返還補助制度の創設・実施> ● 制度創設 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 県内就職支援 (企業情報等の提供、インターンシップ、企業見学会など) <地方創生枠の実施> ● 制度創設 日本学生支援機構との連携 </td> </tr> <tr> <td>プロフェッショナル人材の確保</td> <td colspan="5"> ● 制度創設 県外プロフェッショナル人材と 県内企業とのマッチングへの支援 </td> </tr> </tbody> </table>	取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	技術開発等を担う高度産業人材の確保	<奨学金返還補助制度の創設・実施> ● 制度創設 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定					県内就職支援 (企業情報等の提供、インターンシップ、企業見学会など) <地方創生枠の実施> ● 制度創設 日本学生支援機構との連携					プロフェッショナル人材の確保	● 制度創設 県外プロフェッショナル人材と 県内企業とのマッチングへの支援			
取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度																		
技術開発等を担う高度産業人材の確保	<奨学金返還補助制度の創設・実施> ● 制度創設 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定 ● 対象者 募集 ● 対象者 選考・決定																					
	県内就職支援 (企業情報等の提供、インターンシップ、企業見学会など) <地方創生枠の実施> ● 制度創設 日本学生支援機構との連携																					
プロフェッショナル人材の確保	● 制度創設 県外プロフェッショナル人材と 県内企業とのマッチングへの支援																					

取組	～平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	留学生と企業の連携促進	<留学生と県内企業との交流会> ● 開催(11月)	● 開催(1月)	● 開催(1月)
大学生等の県内就職の促進	<大学と連携した情報発信> ●			
	就職支援協定の締結 [龍谷大学(1月)ほか] <就職説明会等の開催> ●		協定締結 [累計19校]	協定締結大学との連携強化
	東京、大阪、広島、福岡、県内開催 <若者就職支援センターへの登録促進> ●			
	高校卒業者に 大学生等の登録者数の拡大 対する登録促進 <「YY!ターン(UJIターン)」相談窓口の強化> ●			
	移転・機能強化(東京) <県内企業の情報発信強化> ●			
	<大学リーグやまぐちの取組> ●		魅力に触れる機会の創出・拡大 効果的な情報発信	様々なツールによる情報発信 マッチング支援の強化
			● 設立(10月) 若者の県内定着促進	

事業の概要

成長を支援する人材の確保



山口県

連携

経済団体

大学

企業
など

- > 「YY!ターン(UJIターン)」相談窓口の機能強化
- > 若者就職支援センターへの登録促進
- > 企業・就職情報の提供 > 就職説明会、セミナー等の開催
- > インターンシップの実施 > 大学との就職支援協定の締結
- > マッチング支援 など

新たな地産地消開拓戦略

プロジェクト

◇コンクリート舗装の活用促進

プロジェクト	No	コンクリート舗装の活用促進
	1	

目標	コンクリート舗装の使用範囲の拡大 《コンクリート舗装の施工延長：5年間(H25～H29年度)で3.5km以上》
----	--

現状と課題

- コンクリートの材料であるセメントは、主原料である石灰石の本県での生産量(1,810万トン)が全国第2位(平成24年度)であるなど、主要な地場産品
- コンクリート舗装は、重車両交通量が多い道路ではライフサイクルコストが低廉であることや、耐久性が高く、維持管理の合理化が図られることなどが利点

取組方針

- 地産地消の観点から、また、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点からも、県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)におけるコンクリート舗装の積極的活用により使用範囲の拡大を図ります。
- 県が整備する道路での使用範囲の拡大を目指すことに加え、国、市町等へも積極的な活用を働きかけます。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> コンクリート舗装の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)における使用範囲の拡大 ・ 活用箇所の条件を統一するための活用マニュアルの作成と、国、市町への働きかけ 					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	県が整備する道路における使用範囲の拡大	<コンクリート舗装の整備促進> コンクリート舗装整備箇所抽出 小野田湾岸道路の一部区間(9月) 山口宇部道路由良ICの一部区間(4月) 山口宇部道路小郡JCTの一部区間(12月) 国道435号美祢～豊田バイパスの一部区間				
活用マニュアルの作成及び国、市町への普及活動	活用マニュアルの作成	<活用マニュアルの作成> コンクリート舗装活用マニュアルの作成(3月)				
	国、市町への普及活動	<普及活動の推進> 現場見学会の開催(6月、11月) コンクリート舗装等PRフェアの開催(10月) 国、市町との会議等での普及活動(6月、10月)		PRフェア(11月) 普及活動(8月、9月)	PRフェア(10月) 普及活動(4月、8月)	PRフェア(10月) 普及活動(4月、9月)
活用事例		(活用事例) ソレーネ周南(駐車場の一部)のオープン(9月)		下関市道、周南市道の一部区間(3月)		宇部市道の一部区間(12月)

事業の概要

山口県の主要な地場産品であるセメントを使用するという地産地消の観点と、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点から、コンクリート舗装の積極的活用

使用実績の継承

トンネル部及びアスファルト材料が調達困難な箇所において、引き続きコンクリート舗装を使用

全路線を対象に、舗装の新設や打ち換えにおいて、コンクリート舗装の特性を踏まえた以下の4点の条件を満足する箇所について、原則としてコンクリート舗装を使用

- ① 地下埋設物の設置を伴う沿道開発が見込まれない箇所
- ② 軟弱地盤上でない箇所
- ③ 早期に交通を解放する必要性が小さい箇所
- ④ 騒音対策の必要性が小さい箇所

重車両交通量の多い道路では、積極的にコンクリート舗装を使用

上記③、④を満足しない箇所においても、早期に交通開放が可能となる工法や、騒音を低減させる工法のコストや効果を検証の上、コンクリート舗装を使用する。

県産材料を活用したコンクリート舗装の使用範囲が拡大 = 新たな地産地消の開拓に寄与

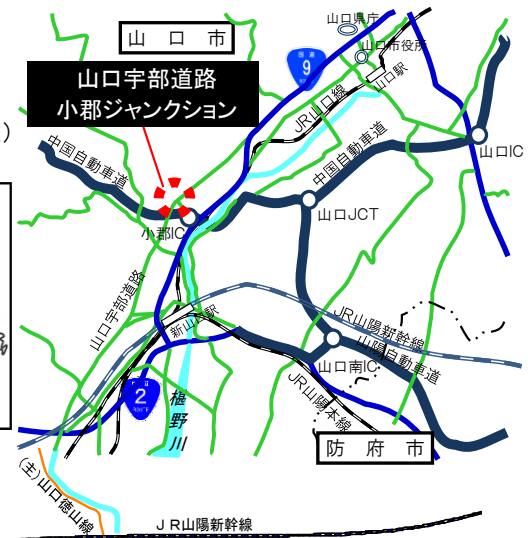
活用事例

山口宇部道路 小郡ジャンクション

<県事業>

○場所: 山口市小郡上郷 地内

○面積: 3,100㎡ (小郡料金所～中国自動車道連結路の分岐)



道の駅 ソレーネ周南

<国事業>

○場所: 周南市大字戸田 地内

○面積: 2,080㎡ (大型車駐車場枠)

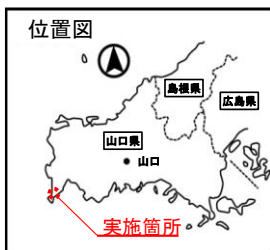


市道阿弥陀寺町11号線

<下関市事業>

○場所: 下関市阿弥陀寺町 地内

○延長: L=80m(車道部)



その他の取り組むべき施策

◇コンパクトなまちづくりの実現

施策	No	コンパクトなまちづくりの実現
	1	

目標	他都市のモデルとなるようなコンパクトなまちづくりの実現 《コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数：H20年代末までに8市》 ※立地適正化計画策定市町数：H31年度までに4市
----	---

現状と課題

- 市街地の拡大により、住宅・商業業務機能が郊外に立地し、中心部が空洞化
- 高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少
- 厳しい財政事情から、拡散した居住者の生活を支える行政サービスの提供が、近い将来困難となることが懸念

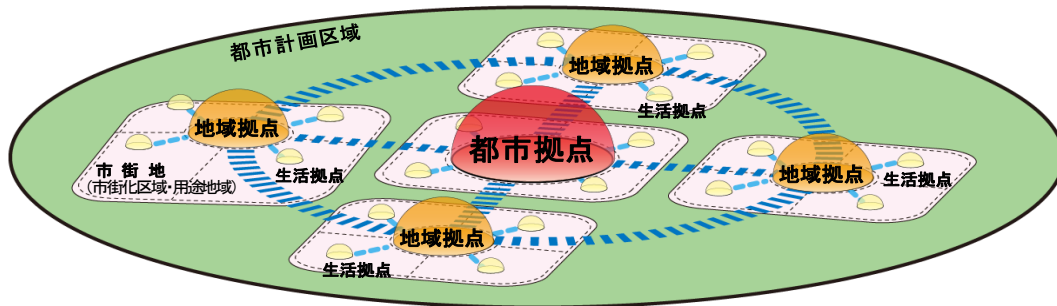
取組方針

- 駅などの交通拠点の近くに、人や都市機能を集積し、子育て世代や高齢者が共に安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるモデル事業を実施するとともに、地域のコミュニティが形成されたコンパクトなまちづくりの実現のため、普及啓発活動を推進します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進(県は各市町に対し取組を支援) <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施箇所の実情を分析し、それぞれの地域特性を活かした手法の検討・実施 ・モデルコミュニティの形成に必要な施設等の建設、誘致 ・子育て世代や高齢者が安心して暮らせるためのソフト施策の検討・実施 <input type="checkbox"/> 講演会等の普及啓発活動							
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
コンパクトなまちづくりモデル事業の推進	柳井駅周辺	●モデル地区決定(7月) (各地区への支援)	●	●	●	●	●	
		●県支援チーム設置(10月) (要望活動)	●協議会設置(7月)	●アドバイザー派遣(9月)	●協議会開催(4月)	●アドバイザー派遣(10月)	●現地視察(2月)	●協議会アドバイザー開催派遣
		●政府要望(11月)	●政府要望(6,11月)	●政府要望(6,11月)	●政府要望(5,11月)	●政府要望		
	厚狭駅周辺	●まちづくり構想(案)作成(~3月)	●まちづくり構想策定・公表(11月)			●基本計画策定・公表(1月)	●公立保育所等設計着手	
岩田駅周辺	●まちづくり構想(案)・基本計画(案)作成(~3月)	●まちづくり構想・基本計画策定・公表(5月)	●複合型施設等設計着手(10月)	●複合型施設等実施計画作成(3月)	●複合型施設等設計着手(8月)	●複合型施設等工事着手		
普及啓発活動の推進		●講演会(計3回)開催(8,9月) ●住宅フェアPR(10月)	●シンポジウム開催(1月) ●都市計画全国大会PR(10月)	●講演会開催(1月) ●立地適正化計画研究会設置(6月) ●研究会開催(6,12,3月)	●講演会開催(2月) ●立地適正化計画研究会開催(12月) ●情報交換会開催(4,12月)	●講演会開催 ●立地適正化計画研究会開催 ●情報交換会開催		

<コンパクトなまちづくりのイメージ>



- 住宅や福祉・商業施設等を「都市」や「地域」の拠点に集約
- 拠点間の連携を強化し、不足する機能等を相互に補完・連携

<p>都市拠点</p> <p>都市の中心的な役割を担う拠点 ・高次の都市機能が多様に集積</p>	<p>地域拠点</p> <p>地域の中心的な役割を担う拠点 ・都市機能が集積 ・都市拠点を補完</p>	<p>生活拠点</p> <p>日常的な生活活動を支える拠点 ・生活サービス機能が集積</p>
---	--	---

モデル3地区のまちづくり構想

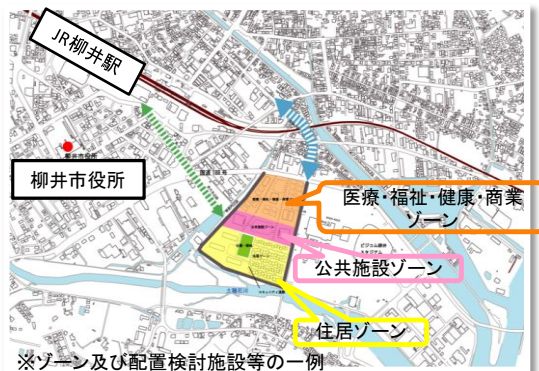


《下関市、宇都市、山口市、萩市、光市、周南市の6市が立地適正化計画を作成中》

柳井駅周辺

■基本理念

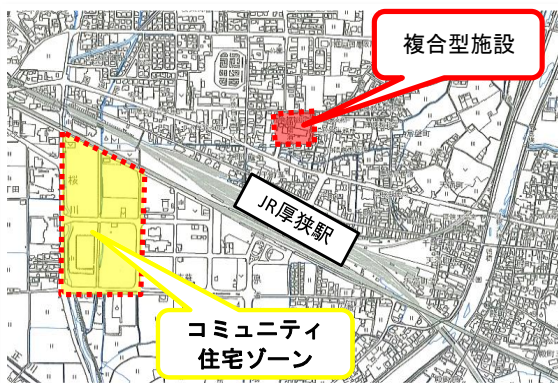
住み続けたいと思える「柳井らしい」まち



厚狭駅周辺

■地域の将来像

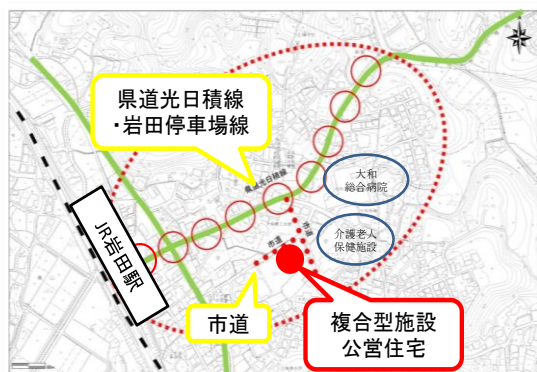
豊かな自然と長い歴史に抱かれた個性と魅力があふれるまち



岩田駅周辺

■基本的な方向

誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり



「産業戦略指標」「個別指標」の設定一覧

産業戦略指標名	目 標
工業出荷額	年間 7 兆円以上 (H29 年) <10%増>
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	5 年間 (H25～29 年) で 250 社以上
年間延べ宿泊者数	年間延べ 500 万人以上 (H29 年)
農林水産分野における「やまぐちブランド」の育成 (やまぐちブランド登録数)	5 年間 (H25～29 年度) で 100 商品以上
新規雇用創出	5 年 (H25～29 年度) で 3.5 万人以上

戦略・プロジェクト	指標名	目 標
重点戦略1 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」		
物流拠点港湾の機能強化	年間石炭輸入量	H20 年代末までに 1,400 万トン
	工業用水の安定供給	H29 度末進捗率 50% H32 年当初の供用開始
物流等基盤の強化	渇水時追加給水可能量	最大約 170 万 m ³ /年
	緩和する主要渋滞箇所数	5 年間 (H25～29 年度) で 8 箇所以上
戦略的な企業立地等の推進	整備を完了する国道・県道の延長	5 年間 (H25～29 年度) で 70km 以上
	新規投資(企業誘致・規模拡大投資)	5 年間 (H25～29 年) で 250 社以上
産業インフラの長寿命化	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施 橋りょう数	H29 年度末までに 230 橋
	港湾施設の長寿命化計画に基づく改良 箇所数	H29 年度末までに 5 箇所
	工業用水道関係： 優先的に更新を要する管路老朽化対策	H29 年度末進捗率 30% (優先的に更新を要する延長 8 km)
コンビナート企業間の 連携促進	企業間連携による具体的な取組の促進	実現件数 延べ 3 件以上
	コンビナート企業間の有機的な結び 付きの維持・強化	同左
重点戦略2 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」		
医療関連産業クラスターの 形成	医療関連分野の事業化件数	5 年間 (H25～29 年度) で 13 件
重点戦略3 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」		
環境・エネルギー産業クラ スターの形成	環境・エネルギー分野の事業化件数	5 年間 (H25～29 年度) で 13 件
水素利活用による産業振興 と地域づくり	水素ステーションの誘致	H31 年度までに 2 箇所
	水素利活用による事業化件数	5 年間 (H25～29 年度) で 8 件
	水素利活用によるスマートコミュニティの創出	同左
再生可能エネルギーの導入 促進	再生可能エネルギーの発電出力	100 万 kW (H31 年度)
	E V 急速充電器の設置数	150 基 (H31 年度)
重点戦略4 おいでませ！「宿泊者数 500 万人戦略」		
明治維新 150 年を契機と する観光需要の拡大	年間延べ宿泊者数	年間延べ 500 万人以上 (H29 年)
インバウンド新時代に向け た国際観光の推進	外国人延べ宿泊者数	年間 20 万人以上 (H32 年)
クルーズ船の誘致推進	クルーズ船寄港回数	年間 40 回以上 (H32 年)
	大型クルーズ船(7 万トン級以上、定員 1000 人超)の寄港	継続寄港の実現

戦略・プロジェクト	指標名	目標
重点戦略5 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」		
「やまぐちブランド」等の販路拡大	農林水産分野における「やまぐちブランド」の育成(やまぐちブランド登録数)	5年間(H25～29年度)で100商品以上
	やまぐちブランド取扱店数(県外)	5年間(H25～29年度)で70店
アジア等に向けた輸出拡大	輸出による売込商品数(農林水産物)	50商品以上(H31年度)
6次産業化・農商工連携の推進	6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数	5年間(H25～29年度)で50商品以上
水産業振興基盤の強化・充実	衛生管理型荷捌き所の整備	3施設(H29年度)
戦略6 技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」		
技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長	経営革新計画を達成した企業数	累計250件(H29年度)
	山口県技術革新計画達成企業の割合	50%(H29年度)
建設産業の再生・強化	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10%(H29年度)
6次産業化・農商工連携の推進(再掲)	6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数	5年間(H25～29年度)で50商品以上
戦略7 未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」		
首都圏等に向けた売り込み強化	首都圏における外部人材活用による商談件数	1,500件(H31年度)
	関西圏における県産品商談件数	2,000件(H31年度)
	新規投資(企業誘致・規模拡大投資)	5年間(H25～29年累計)で250社以上
	年間延べ宿泊者数	年間延べ500万人以上(H29年)
	やまぐちブランド取扱店数(県外)	5年間(H25～29年度)で70店
海外に向けた売り込み展開	企業の海外展開取組開始件数	15件(H31年度)
	輸出による売込商品数(農林水産物)	50商品(H31年度)
	外国人延べ宿泊者数	年間20万人以上(H32年)
水産インフラ輸出構想の推進	パッケージによる水産インフラ輸出の取組開始件数	1件以上(H29年度)
戦略8 未来を担う「産業を支える人づくり戦略」		
ものづくり産業等を支える人材の育成	公共職業訓練受講生の就職率	現在の水準(H25年度:95.4%)を向上
	技能検定合格者数	現在の水準(H25年度:1,141人)を向上
	職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	25%(H29年度)
産業を支える女性の活躍促進	就業率(25～44歳女性)	73%(H32年)
	やまぐち子育て応援企業宣言届出企業数	830社(H29年度)
	やまぐちイクメン応援企業宣言登録企業数	350社(H29年度)
高度産業人材等の還流促進	奨学金返還補助制度の活用による高度産業人材の確保	年間20人
	Uターン就職学生数	180人(H29年度)
戦略9 新たな地産地消開拓戦略		
コンクリート舗装の活用促進	コンクリート舗装の施工延長	5年間(H25～29年度)で3.5km以上
その他の取り組むべき施策		
コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数 ※立地適正化計画策定市町数	H20年代末までに8市 ※H31年度までに4市

やまぐち産業戦略推進計画 策定経過

【平成 25 年度】

4 月 1 日 山口県産業戦略本部 設置

4 月 17 日 第 1 回全体会合 開催 ※策定に向けた基本方針の審議

5 月 29 日 地域別会合（西部・中部・東部地域）開催
～6 月 5 日

6 月 12 日 「やまぐち産業戦略推進計画」中間案 公表

6 月 13 日 政府要望

6 月 19 日 パブリックコメント意見募集
～7 月 19 日

7 月 24 日 第 2 回全体会合 開催 ※最終案の審議

7 月 31 日 「やまぐち産業戦略推進計画」策定・公表

10 月 16 日 第 3 回全体会合 開催
※進捗状況等を踏まえたスタートアッププランの一部修正

11 月 14 日 政府要望

【平成 26 年度】

4 月 1 日 山口県産業戦略本部の体制強化

※知事を本部長、産業戦略に関係する全部局長を本部員とし、全庁一丸となって推進する体制を構築

- 4月24日 第1回全体会合 開催
※意見交換（計画改定時期や分野別会合設置等）
- 5月28日 分野別会合（農林水産業、人材、観光）開催
～6月6日
- 6月12日 政府要望
- 6月20日 第2回全体会合 開催 ※第一次改定案の審議
- 7月18日 「やまぐち産業戦略推進計画」第一次改定版 策定・公表
- 9月16日 分野別会合（瀬戸内産業、中堅・中小企業）開催
～9月17日
- 11月13日 政府要望
- 2月20日 第3回全体会合 開催 ※第二次改定案の審議
- 3月30日 「やまぐち産業戦略推進計画」第二次改定版 策定・公表

【平成27年度】

- 6月11日 政府要望
- 6月22日 第1回全体会合 開催
※意見交換（計画前半期の指標（目標）の達成状況及び
計画後半期の取組等）
- 11月12日 政府要望
- 2月17日 第2回全体会合 開催 ※第三次改定案の審議
- 3月30日 「やまぐち産業戦略推進計画」第三次改定版 策定・公表

【平成 28 年度】

5 月 18 日 政府要望

6 月 6 日 第 1 回全体会合 開催

※意見交換（3 年間の進捗状況、取組効果及び第 1 四半期の主な
取組実績等）

11 月 10 日 政府要望

11 月 29 日 第 2 回全体会合 開催 ※計画延長の審議

2 月 23 日 第 3 回全体会合 開催 ※第四次改定案の審議

3 月下旬 「やまぐち産業戦略推進計画」第四次改定版 策定・公表

山口県産業戦略本部委員 名簿

(平成 29 年 2 月 23 日現在)

(五十音順 (氏名)、敬称略)

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	取締役常務執行役員 徳山製造所長	安達 秀樹
飯森木材株式会社	代表取締役	飯森 浩一
武田薬品工業株式会社	グローバル製薬サプライ 日本・アジア 光工場長	石田 徹
マツダ株式会社	執行役員 グローバル生産担当補佐 防府工場長	川上 英範
東ソー株式会社	常務取締役 南陽事業所長	田代 克志
宇部興産株式会社	執行役員 購買・物流本部長 宇部渉外部担当	玉田 英生
株式会社コミュニティエフエム下関	代表取締役	富永 洋一
株式会社長府製作所	代表取締役社長	橋本 和洋
株式会社山口銀行	専務取締役	原田 勉
フジミツ株式会社	代表取締役社長	藤田 雅史
国立大学法人山口大学	理事・副学長	堀 憲次
萩本陣株式会社	代表取締役社長	松村 孝明
帝人株式会社	岩国事業所長	宮崎 正

(13名)